

はじめに 国際関係の大変容と米ロ関係

2017年の今日、単に米国だけでなく国際関係全般においてもそこに巨大な変化が生じていることに異論は少ないでしょう。今年が米国が第一次世界大戦に関与してから100年、そして私共の関心の対象であるロシアで革命が起きて100年目ともなります。その米国とロシア、いずれもヨーロッパのキリスト教文明から見れば周辺に位置します。

なかでも米国は「清教徒」、つまりピューリタンが「新世界」を求めて作った移民たちによる実験国家です。他方のロシアは「正教徒」（オーソドクス）のスラブ世界からちょうど一世紀前の革命によって、これまた一種の実験国家であるソビエト連邦を作り出しました。

なかでも冷戦期、米ソという二つの超大国は、それぞれ自ら提示する未来像でもって世界を変えようとしてきました。米国は、それまではモンロー主義という孤立主義をかかげてきたが、100年前世界大戦を機会に欧州戦線に積極的関与へと転換していました。その際米国大統領ウィルソンが参戦の口実としたのは「民主主義」でした。「民主的」介入という旗頭が、これ以降米国外交の基調となってきました。

第一次世界大戦後一時は孤立主義が生じ、国際連盟への参加は一時遠のきましたが、第二次世界大戦後の冷戦と、特に冷戦後は米国による民主的関与が世界大で起きました。大戦で比較的に無傷であった米国は、冷戦期の超大国として世界の半分近くの富、基軸通貨となったドルの威光もあって世界経済、安全保障のプロバイダーとなりました。

他方、同じ時ロシアで2月革命がおき、祖国に戻ったレーニンが叫んだのは「共産主義」という言葉でありました。10月革命でソビエト政権、実質は共産党独裁政権ができ、共産主義を世界大に広めようとした。もっともロシアもまた革命の「世界史的意義」を語ったものの、実質は一国社会主義と大国主義であって、国際主義は便宜的に利用したにすぎませんでした。第二次大戦では2600万人もの犠牲者を払って、戦後東の社会主義陣営の指導にあたりますが、1991年末にはソ連共産党が終わり、そして国家が崩壊しました。

こうして冷戦という名のイデオロギー対立、「民主主義」と「共産主義」との体制間競争は、今から25年前に勝負がつきました。ソ連崩壊により歴史は終わったといわれました。かわってロシア、ウクライナなど15の共和国ができ、「移行」という名で民主主義や市場などの制度が輸入され、模倣されました。

こうしてユーフォリアに包まれた米国では民主主義の名によるグローバルな関与が主流となり、冷戦後こそ強まりました。その地域的対象もユーゴや旧ソ連圏だけでなく、2001年以降は9・11のニューヨーク同時多発テロをきっかけとして中東から北アフリカへと拡大しました。この米国の「民主的介入」によって、9月11日以降イラク戦争から「アラブの春」が起きました。

しかしそれは歴史的には「東ローマ帝国」からイスラム世界に転じた「文明の衝突」圏に他ならなかったのです。宗教、宗派から民族まで、モザイクな中東などユーラシア世界でのレジーム・チェンジは、予期しなかった紛争を拡大させました。民族や宗教が旧社会主義国で復活、脱世俗化が始まると、欧米流の「民主化」は挑戦を受けました。

シリアやイラクをはじめとする中東などでは、ただでもひ弱で人工的な「国家」はレジーム・チェンジという「民主的介入」によって権威主義体制を打倒したら、瓦解しました。かわってISの登場にみられるように、先祖返りの「鬼っ子」というべきイスラム主義がはびこる結果となりました。しばしばその担い手は旧ソ連・ユーゴなどの脱イデオロギー化し、脱世俗化した若者でした。

1・「新冷戦」という逆説

このような米国の「民主的介入」の梃子となったのが、1990年代後半からのNATOの東方拡大でありました。冷戦後、東西は軍事同盟を拡大しないという最高首脳間での合意があった、とゴルバチョフ元大統領、ゲンシヤー元首相から、キッシンジャー博士まで共通に指摘しています。

ところが戦後派政治家である民主党系ビル・クリントン大統領は、1996年にポーランドでNATO東方拡大を打ち出しました。このことから冷戦後の東西関係に亀裂が生じました。この問題は米国内政、クリントンの再選戦略とも絡んでいました。というのも北米の有力なスウィング・ボートとして1000万票以上のポーランド系カトリック票が選挙の行方を左右しました。クリントンはこの移民票ほしさに対外政策を変えます。

つまりユダヤ系やカトリック系を含めた東欧、旧ロシア帝国からの移民票が対外関係におおきな政治力を持ちました。「グローバルに考えて、地域で行動する」という標語がかつてはやりましたが、クリントン民主党政権は反対に、「地域的に考えて、グローバルに行動する」という事態になったのです。

しかしこの結果、NATO東方拡大で国際政治に跳ね返ったのです。相談を受けなかったロシアは反発しました。ドイツの著名な評論家テオ・ゾンマーも「ロシアの玄関先」にまでNATOを拡大したのがボタンの掛け違いのはじまりだったとコメントしています。¹

冷戦後もまた欧米がロシアを無視し、敵視したことが現在の危機の始まりだったわけです。もちろん、ロシアと国境を接する東欧諸国の安全保障の問題はありますが、それもまたロシア抜きで処理されたわけです。今回の大統領選でロシアがトランプ候補を勝たせるというより、MS.クリントンの背景を嫌った理由です。

こうした西側の挑戦に対する21世紀ロシアの回答は「主権」を核として抵抗することでありました。プーチン政権下では民主的かどうかはともかく、選挙制度が導入され定着しました。権威主義かポピュリズムかはともかく、成立している「主権国家」全般に対し西側は「民主化」名目で関与、レジーム・チェンジを巻き起こすことに対し、ロシアは「カラー革命」と呼んで否定的に対応しました。2004年のウクライナでのオレンジ革命や、リビア、シリアなどへの「アラブの春」をはじめとする欧米の「民主的関与」に極度の警戒を示しました。

なかでも2014年のウクライナ危機は「マイダン革命」の名のもと、事実上のクーデターによってヤヌコビッチ政権を打倒したことが原因でした。独立後25年、東西が宗教的民族的にデバインドされていたウクライナでは、オレンジ革命や尊厳革命といったように10年ごとに「革命」が起きる不安定国家となりました。なかでも最大の問題はクリミアでした。スターリン死後の1954年、フルシチョフがロシア領「クリミア」をウクライナに権力的に帰属替えしたのです。独立後クリミアの多数派であるロシア人は使用言語から援助まで二級市民扱いを受けたことも理解する必要があります。連邦制を求めますが、キエフは聞く耳を持ちません。

それでも同地の黒海艦隊は1997年にロシア、ウクライナによる分割統治となっていました。2042年まで延長で合意していたクリミアにおけるロシア黒海艦隊基地の地位が、マイダン革命で急に危うくなり始め、これに怒ったプーチンが「即興に」併合したというのが真相でした。これに対するG7の制裁の結果、米ロ関係は最悪の状況に陥りました。冷戦再来という声が上がりました。

これらの展開は逆説的でもありました。2009年プラハで「核なき世界」を呼びかけ、またロシアとの関係のリセットを呼び掛けたのはほかならぬ民主党のオバマ大統領でした。しかしオバマ大統領は対ロや核への政策で何も成果を上げられることなく、むしろ30年前の危機状態、事実上の「新冷戦」をもたらすだけに終わったのです。

この点は今回の米大統領選挙に連動しました。プーチン・ロシアをどうするかで民主党系クリントン系が対ロ強硬、つまり「新冷戦」による「民主的関与」の維持を、共和党とくにトランプ系が「パクス・アメリカーナ」の終わりと制裁緩和のデタントを主張するというねじれが生じました。

ねじれにねじれた両者の対立の結果、ロシアが大統領選挙でトランプを勝たせようと介入したといった説まで、真相は闇の中ですが、まことしやかに語られました。ロシアが大統領選挙まで介入し、選挙過程を操作、介入した結果、白人労働者らの「カラー革命」が起きた、といわんばかりです。

2・トランプ新政権と米ロ関係

こうして冷戦後世界の政治潮流は再び大きく変わろうとしています。それに伴って世界秩序もまた大きく変動する分岐点にたっています。顕著なのは6月の英国の EU からの離脱、つまり Brexit の国民投票に続いて、「パクス・アメリカナ」の終焉を公然と語るトランプ大統領の登場です。

トランプ政権に対する評価はともかく、これにともなってプーチン・ロシア大統領を敵視して来た米国の対ロ政策が転換する予兆が生まれていることには注目しなければなりません。孤立主義を掲げるトランプ政権が対ロ政策の転換を掲げ、それに伴っていわば「デタント」をもたらす可能性が生まれるという奇妙なめぐりあわせです。就任直前トランプ大統領も核軍縮とウクライナ制裁解除による新しい米ロ関係まで示唆しました。

対立の争点だったウクライナをめぐる変化の兆候が見られます。正確にいうと昨年8月の独立25周年ごろから動きが始まりました。中でも先に指摘したようにフルシチョフが、ロシア領だったクリミアをウクライナに「押し付けた」と発言したのは初代のウクライナ大統領クラフチュークでした。また12月末、ウクライナ政界で欧米との関係が深いピンチューク(二代目クチマ大統領の娘婿)が、トランプ大統領のブレイン、キッシンジャーにならってウクライナの「中立」をウォール・ストリート・ジャーナル紙で主張しました。ⁱⁱ

なかでも興味深いのは、ミンスク合意を促進したロシア専門家のトーマス・グラハムが、ロシア大使候補となっていることです。彼はブッシュ政権で国家安全保障会議(NSC)のロシア担当、大統領特別補佐官を務めたロシア通、なかでも東部ウクライナ停戦のミンスク合意の成立に尽力したキッシンジャー・アソシエイツの関係者です。彼は一月初めのインタビューで、「ウクライナ問題を解決なしに米ロ関係は修復しない」と、ロシアへの制裁の解除を訴えます。ウクライナ問題の中核であるクリミアについては「5～10年かけてクリミア問題を「合法的」に解決する、この代償にロシアのウクライナに対する賠償やクリミアでの再度の住民投票なども行う」といったアイデアを出しているのです。ⁱⁱⁱ米国はロシアへの制裁を段階的に解除し、ウクライナは非同盟とし、NATO加盟も行わない、という内容です。

ロシアはまだ制裁下にありますが、こうしてトランプ系は対ロ政策を転換、クリミアをロシア領とすることを示唆、是認しはじめています。クリミアをロシア化するという考えは、モルゲリーニ EU 上級代表など欧州にも支持がありますが、現在のウクライナにロシアが賠償を払う形で和解するというメリットもありえて興味深いのです。もちろんプーチン政権はまだ反応していませんが。

3・エネルギーから見るプーチン・ロシアと米国

なかでもトランプ政権の新国務長官には、ロシアのサハリン1を含めて20年以上石油ビジネスを展開、ロシア事情に通暁しているエクソン・モービルのCEO、レクス・ティラーソンが就任しました。キッシンジャー博士の推薦といわれますが、2月1日米議会もティラーソン氏を国務長官として承認しました。

この人物と石油会社はプーチン・ロシアと実は深い関係があります。エクソン・モービル社については、スティーブ・コールの『石油の帝国』ダイヤモンド社という興味深い本が、米国という国家の中の国家といったこのエネルギー企業の性格を描いています。^{iv}米国の伝統的エネルギー会社である同社は実はプーチン政治の基本にもかかわる関与をしてきた会社です。2003年のホドルコフスキー事件はプーチン・ロシアの国家主義的、あるいは

「主権」を強調するきっかけとなる事件でしたが、そこでこの会社が絡んだことを同書は示唆しています。

周知のようにユーコス社を立ち上げたオリガルフのホドルコフスキーは冷戦後市場経済の自由化・民主化のチャンピオンとして共産主義青年同盟幹部から銀行メナテップを立ち上げ、やがてエネルギーに関与、あらゆるとあらゆる手段を駆使してこれを優良な民間会社に成長させます。中でも1996年中国と民間パイプラインを通じて石油輸出を画策し、このころから前任社長レイモンドが関与、政治的野心を持つホドルコフスキーとの間で株式売却を相談します。しかしロシア市場に野心をもったエクソン社は「5割+1」という野心的買収案を提示したことから、やがてクレムリンとの間を含めた三つ巴の争いになります。明らかにエクソンは過大な要求で、ロシアでの民営化に対する官民の漠然たる不満を表出させ、資源会社への国有化支持へと変えました。

当時プーチンは今とは異なり、当選まもなく支持も54%しかない弱い立場にありました。つまり一部のオリガルフが彼に反逆すれば失脚する立場であったことを想起する必要があります。他方オリガルフのホドルコフスキーも、プーチンの警告にもかかわらず政界進出権力を求め、とりあえずは実力首相を目指して、議会ロビー工作をしたことが当局の不安を招きます。

1993年ロシア憲法では、大統領に権力が集中していると思われませんが、実は「形式的大統領と実力派首相」というモデルもまた可能です。当時ホドルコフスキーとエクソンがともに野心であったことが、プーチン政権には恐れまで感じさせます。つまり外資によるロシア石油支配と、オリガルフの国内支配という二重の危機でした。この恐怖がホドルコフスキー事件をうんだと、当時エネルギー省次官だったウラジミール・ミロフも回想しています(同書)。

つまりプーチン政治を特徴づける「主権」という理念の原点は、この事件での外資によるロシアのエネルギー支配への恐怖と、これを生み出しかねない民営化に対する不満を組織化するということがプーチンの戦略、キーワードとなるのです。戦略資源は国家が管理する、つまりは西側とオリガルフがすすめるグローバル化に抗する「主権民主主義」、「主権経済」、がそうです。市場化は当然だが、クレムリンに対抗しかねない富の集中は阻止する。

その意味では、ロシア・プーチンの下で「主権」国家を取り戻しました。その際、しばしば宗教、エネルギー、地政学というパラメーターが、主要なソフト・パワーを構成します。特にエネルギーの自立は、宗教と並んでロシアの目で見た世界を読み解くキー概念です。

前任者とホドルコフスキーをめぐるエクソン・モービルとクレムリンの対応をみてきたやや慎重な新国務長官からは、エネルギー価格というパラメーターを通じて、シェールガスで孤立主義に向かう米国と、北極海などのLNG開発でアジアに向かうロシア、そしてサウジアラビア、OPEC諸国との三つどもえの関係が見えているものと思われま

4・ロシア内政と外交

なかでもそのロシア内政面では、プーチン大統領は昨年9月の議会選挙を乗り切りました。もっとも投票率が約48%と過半数をきったことは、国民の間でプーチンの「愛国」的世論の動員に対する「あき」がみられるという評価もあります。それにしても「統一ロシア党」は三分の二という下院議会の圧倒的支持を獲得しました。プーチン大統領は年末の国民対話では、一部政治学者でこそ大統領選挙の前倒しや憲法改正といった予測もあったものの、2018年3月に予定される大統領選挙については明言をさげました。

それでも「次の」プーチン体制を予感させる動きは始まっているといえます。第一は、9月下院議員選挙前後から顕著となっている「幹部の交代」、反腐敗キャンペーンです。これまでプーチン政治を特徴づけた、リベラル経済部門と法治機関(シロビキ)との並存という構図に加え、あたらしいテクノクラートの若手が大統領府などで台頭し始めました。大統領府長官としてプーチンのシロビキの盟友セルゲイ・イワノフが身を引き、かわって44歳で東京勤務のある元外交官バイノにかわりました。有力なプーチン系テクノクラートの台頭

とみなせます。内政担当第一副長官には、もと首相でロスアトム社のセルゲイ・キリエンコとなりました。

第二は、シロビキの再編成です。もと下院議長セルゲイ・ナルイシキンがシロビキ系治安機関の再編成を担当することになりました。旧内務省軍などをベースに2016年4月に創設された国家親衛隊（ビクトル・ゾロトフ長官）がこのことを促します。また知事クラスにも若手シロビキ系の登用も見られ、なかでもトゥーラ州知事となった44歳のアレクセイ・デューミンが注目を浴びています。彼は大統領警護を勤め、2014年の2月にはヤヌコビッチ大統領のロシア側救出責任者といわれ、その後ショイグ国防大臣のもとで次官から現職となりました。

第三に、リベラル派のクドリン前財相（現顧問）や、保守派のセルゲイ・グラジェフらとの交代説が絶えないドミトリー・メドヴェージェフ首相ですが、議会選挙をこなし依然として地位を保持していることは注目できます。その配下の副首相レベルでもウクライナ危機後も大きな人事異動は見られない。農相になったアレクサンドル・トカチョフ（1960）はもとソチ五輪を担当したクラスノダール知事、今やルーブリ安もあって輸出能力を高めている農業などルーブリ安の状況下での輸入代替戦略のホープともいえます。

反腐敗キャンペーンと関係しては、サハリン州知事やウラジオストク市長クラスを含めた摘発が続いているが、前経済発展相で、日本のロシア担当相に任命された世耕大臣のカウンターパートとなったウリュカエフが10月に逮捕されたことは、日ロ関係者に大きな驚きとなりました。日ロ関係にも深く絡むオレグ・セーチン・ロスネフチ社社長のバスネフチの民営化をめぐる収賄で逮捕されたようです。エリツィン時代の民営化のイデオログだったガイダール副首相の関係者でした。もっともウリュカエフの後継に若手の改革派マクシム・オレシキンが任命されたことは、依然として経済部門はリベラル主導であることを示しています。彼は34歳の高等経済院出身の若手官僚です。プーチンはこの問題ではロスネフチ社長セーチンのようなシロビキにのみ組したわけではないのです。

外交面でもロシアの変容やトランプ政権の登場で、ロシアの国際観にも微妙な変針がみられます。なかでも米国共和党政権とのデタントへの多少の期待からか、12月までにまとめられた大統領教書、そして大統領に承認された「ロシア連邦の外交概念」は宣言的性格の文書ではあるものの、西側へのやや協調的なトーンに慎重に代わり始めています。昨年6月の大ユーラシア・パートナーシップという考えも、実は欧米との和解の要素があります。「概念」はプーチン外交新戦略の行動綱領とでもいうべき性格を帯びますが、現在版は、もはや「西側」は存在しないこと、中国などアジアに国際的な重心が移っていること、そしてロシアは「アジア」シフトをいそぐべきこと、を訴えることでは変わりません。

ここでは西側の世界政治と経済での影響力が低下し、また一部の国が各国内政に関与していることへの否定的性格を強調しています。世界経済と政治が多極化していることも同様指摘しています。西側に偏重したG7にかわって各大陸の文明的に重要国を含むBRICSやG20が重要です。またロシアが正教国家として「ロシア世界」に関与することにも触れます。米ロ関係の緊張と核戦争の脅威についても強調されています。

5・「外交概念」・クリミアと千島

なかでも興味深いのはこの「概念」における国境概念の変化と現実の展開です。とくに2010年版、2013年2月版、そして最新のトランプ登場後の2016年12月版の異同が注目されます。周知のようにロシアは2004年秋に中国とのアムール川の国境線問題を解決しました。その後ロシアは2010年には今度はノルウェーとの間でメドヴェージェフ大統領が海の国境線画定を行いました。この点は最後に共同経済活動との関係で触れますが、このこともあって2013年版が念頭に置いたのは日ロ関係、つまりクリルだけとなりました。

そしてここで初めて「国際的国境線」の確立を求める、という内容となりました。つまり日ロ間には国際法的には国境線がなかった、それぞれは内政上の必要で主張しているだけ

に過ぎない、日ロでも国境線画定を正式にやろうという呼びかけです。実際2012年3月にプーチン大統領は「引き分け」による日ロ交渉を、グローバル・メディアを通じて呼びかけました。

もっともその後2014年にクリミア紛争が生じたことによってロシアは再び日本とウクライナと二つの国境画定問題を抱え込むことになりました。実は、このクリミア（ロシアではクリム）と、日本の千島列島（クリル）をめぐる問題との間には大きな歴史的な関係があるのです。

周知のように日ロが最初の国境線画定をやったのは1855年、有名なプチャーチン提督が徳川政府と下田で行った「日露和親条約」ですが、これはまさにクリミア戦争のさなかでした。クリミアは、トランプ大統領は意味のない半島と言っていますが、信仰親を取り戻し、保守主義の根拠となってきたロシア人にとってキリスト教受洗の地、つまりアイデンティティの根拠だと信じられています。

クリミアでの1855年の西側との戦争での敗北が、ロシアを東に向かわせ、その関係で日本との国境画定、さらに中国との北京条約など、当時の「東方シフト」の一環となりました。

その後クリミアと千島の関係をふくめグローバルな変化のきっかけとなったのは、この条約から90年後に起きた1945年2月のクリミア、ヤルタ会談でした。連合国首脳が集まって、米国のローズベルト大統領の要請もあってスターリンは対日参戦を行います。その見返りが「クリル列島のソ連への引き渡し」でした。^{vi}

今回の外交概念2016年版の第26条 e 項ではロシア国境を「国際法的に確定する活動を活発化する」という規定にかわったのです。それは国際法としては日ロ間にまだ明確な国境がないといったことに等しいのです。プーチン大統領が東京の記者会見で「我々は国境線をピンポンのように変えることは止めるべきだ、双方は問題の究極的にして長期的解決に努力すべきだ」といっているのもまたこのことを指しています。

もっとも他方、これまでの2010年版と2013年版にあった「相互受け入れ可能な解決の模索」という表現は今回の版では消えています。このことについて一部マスコミでは、プーチン訪日直前の発言と合わせ、プーチンはもはや平和条約締結による日ロ間での領土の関心を失ったという説が出ありますが、誤解と思われる。プーチンは「国境線」の「最終的、長期的解決」を昨年12月16日東京で訴えたのです。

6・「共同経済活動」の射程

というのも2016年5月に安倍総理が主張したとされる領土問題への「新しい接近」で、その相互に「受け入れ可能な」解決の模索というプロセスが始まったからです。実際山口会談で示された「共同経済活動」を「新しい国際約束(条約)」によって実施するといった規定でこの国際的決着への過程は始まったと考えられます。その意味ではこの「加速化」という表現も示しているように、共同経済活動次第では平和条約へと進展する可能性が深まっています。実際この「共同経済活動」について、安倍総理も1月20日の国会の施政方針演説で、

「ロシアとの関係改善は、北東アジアの安全保障上も極めて重要です。しかし、戦後七十年以上経っても平和条約が締結されていない、異常な状況にあります。先月、訪日したプーチン大統領と、問題解決への真摯な決意を共有しました。元島民の皆さんの故郷(ふるさと)への自由な訪問やお墓参り、北方四島全てにおける「特別な制度」の下での共同経済活動について、交渉開始で合意し、新たなアプローチの下、平和条約の締結に向けて重要な一歩を踏み出しました」と指摘しました。

この共同経済活動とか「新しいアプローチ」が「特別な制度」が、国際約束(条約)による解決、つまり一種の Condominium 「共同管理・主権」であることについては、次第に国際会議などでも了解が広がってきました。その際モデルとなるのは、2004年の中ロ間の50対50によるアムール川の例とならんで、もう一つは2010年のノルウェーとの関係

です。一つの島でロシア人と共存し、自由経済活動することが、国境問題解決につながった例に、北極海にあるノルウェー領のスピッツベルゲン島があります。今はノルウェー主権下ですが同時に「スバルバル条約」という国際法的枠組ができました。その結果ロシア国籍の住民がこの島で数百人暮らしているといわれます。ロシアとノルウェーはこれを通じて2010年には海の最終的な国境画定に成功させました。

もちろんあらゆる事例はつねにユニークです。日本の領土問題もまた、中国やノルウェーとは同じではない。それでも共同管理・主権とかコンドミニアムによる国際法的枠組みで問題を解決する動きが始まったとみるべきです。これまで日ロ間で切り返された一回の交渉で主権を決めるといった交渉方式とは異なります。2017年初めから日本外務省の布陣もかわり、国際法の専門家が対ロ外交の正面にたっていることも興味深いのです。つまり共同経済活動への国際約束の模索とは一種の中間条約（岩田明子）、ミニ平和条約交渉でもあるのです。^{vii}

こうして北東アジアや北方地域は、いまや北極を通じてロシアの東方シフトと日本の「新しいアプローチ」が交錯する新しいフロンティアとなりました。今年からは北極海でのヤマル・ネネツからオホーツク海にむけてLNG船が運行されることとなります。サハリン1を担当した経験をもつティラーソン米国務長官などの米国新人事と合わせ、またロシア軍の北千島、松輪島での拠点作り（中国も念頭にあります）これからの北方領域にからむ関係には大きな可能性があり、紛争の地だった北方領域が新たな日ロの結び目になる新時代がやってきたのです。

i 『ロシア NIS 調査月報』 2017年1月。

ii The Wall Street Journal, 29 December, 2016.

iii <http://www.voanews.com/a/trump-putin-frayed-russia-united-states-relations/3673122.html>

iv スティーブ・コール、森義雅訳『石油の帝国・エクソン・モービルとアメリカのスーパーパワー』ダイヤモンド社、2014年

v この点について井出啓二『中露国境交渉史』作品社、2017年。

vi トルクノフ、五百旗頭、下斗米、ストレリツォフ編『日ロ関係史—パラレル・ヒストリーの挑戦』東大出版会、2015年。

vii 『外交』Vol. 41, Jan., 2017. 16-31頁